



平成29年5月期 決算説明資料

ERIホールディングス株式会社

平成29年7月13日

東証第一部:6083 <http://www.h-eri.co.jp>

目次

1. 平成29年5月期業績
2. トピックス
3. 平成30年5月期業績予想
4. 中期経営計画の進捗状況



NET売上高は微増収ながら、先行投資負担重く減益

- 新設住宅着工戸数は貸家中心に好調(+4.4%)、非住宅の着工床面積も堅調(+3.8%)
- NET売上高は11,357百万円(+0.0%)、営業利益は289百万円(▲49.2%)
- 確認交付件数は増加したが単価下落(案件の小型化)、完了検査の伸び鈍い
- 住宅性能評価は建設性能評価が不調、省エネ住宅ポイント制度終了に伴う売上減をカバーできず
- ソリューション事業は、大型建築物の調査診断業務が減少
- その他はBELS等の新規事業は好調だが、先行投資の負担重く減益

1. 平成29年5月期業績 業績ハイライト【連結】



(単位:百万円)

	平成28年5月期 (H27/6~H28/5)	平成29年5月期 (H28/6~H29/5)	増減額	前年比 伸び率
売上高 (NET※)	11,470 (11,356)	11,357 (11,357)	▲113 (0)	▲1.0% (0.0%)
営業利益	569	289	▲280	▲49.2%
営業利益率	5.0%	2.6%	—	—
経常利益	625	367	▲258	▲41.3%
経常利益率	5.5%	3.2%	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	414	212	▲201	▲48.6%
一株当たり当期純利益(円)	52.96	27.17	▲25.79	—

※ NETはピアチェックが必要な案件(構造計算適合性判定手数料が当社を通じて他機関に支払われる)を差し引いた金額。平成27年6月の建築基準法改正により、申請者が直接他機関にピアチェックを申請する方法に変更。前年度は、法改正前の売上が含まれるため売上高とNET売上高が異なりますが、今年度以降、同額となります。また、前年度は連結子会社 株式会社東京建築検査機構(TBTC)が決算期を3月から5月に変更したため、同社の平成27年4月~平成28年5月までの14か月間の決算を連結しております。

1. 平成29年5月期業績 セグメント別実績【連結】



(単位:百万円)

	平成28年5月期 (H27/6~H28/5)	平成29年5月期 (H28/6~H29/5)	増減額	増減比	営業利益	営業利益 増減
確認検査 (NET)	6,223 (6,109) [53.8%]	6,199 (6,199) [54.6%]	▲23 (90)	▲0.4% (1.5%)	350	▲17
住宅性能評価及 び関連事業	2,939 [25.9%]	2,877 [25.3%]	▲62	▲2.1%	0	▲81
ソリューション 事業※1	993 [8.7%]	898 [7.9%]	▲95	▲9.6%	38	▲97
その他	1,314 [11.6%]	1,382 [12.2%]	68	5.2%	▲99	▲83
合計	11,470 [100.0%]※2	11,357 [100.0%]※2	▲113	▲1.0%	289	▲280

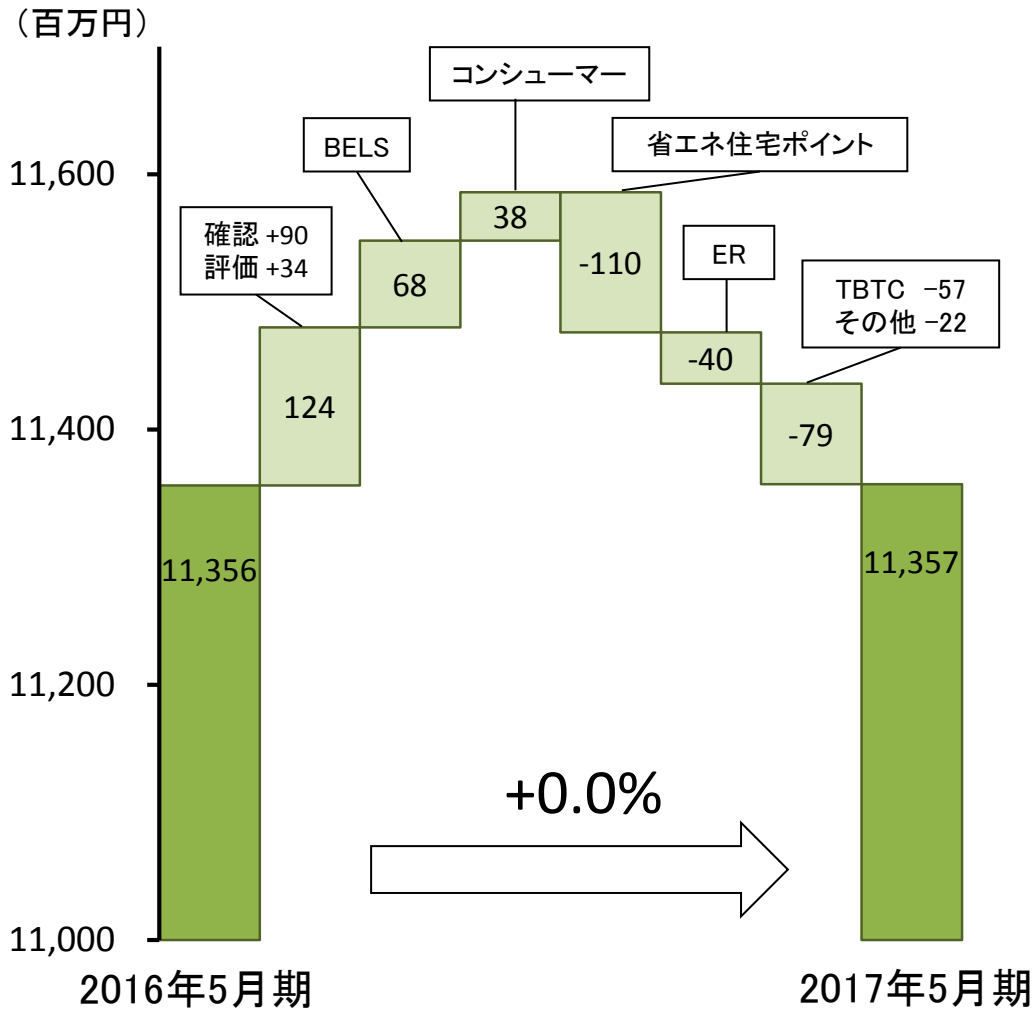
※1 従来「その他」に含まれていた「ソリューション事業」については重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントに変更しております。また、子会社、株式会社東京建築検査機構についても「その他」より、変更後の各セグメントに区分しております。なお、前年度のセグメント情報については変更後の区分方法により遡及した数値を記載しております。

※2 セグメント別売上構成比[]はNET売上高(H28/5期 11,356百万円、H29/5期 11,357百万円)に対する割合です。

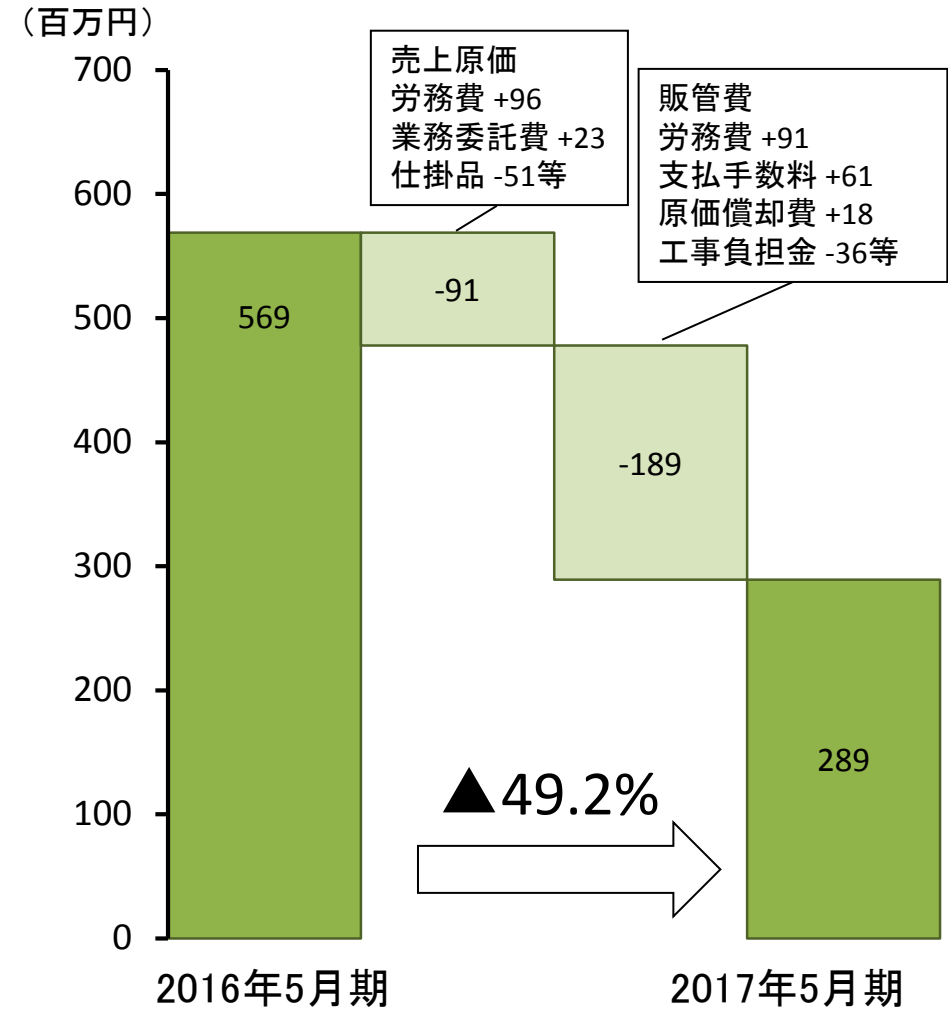
1. 平成29年5月期業績 増減分析



NET売上高



営業利益



1. 平成29年5月期業績 主要業務計数【連結】



(単位:件)

	平成28年5月期 (H27/6~H28/5)	平成29年5月期 (H28/6~H29/5)	増減件数	増減比
建築確認	56,684	59,048	2,364	4.2%
完了検査	48,321	49,656	1,335	2.8%
戸建住宅 設計評価	18,690	19,984	1,294	6.9%
共同住宅 設計評価	24,672	29,272	4,600	18.6%

1. 平成29年5月期業績 市場の動向

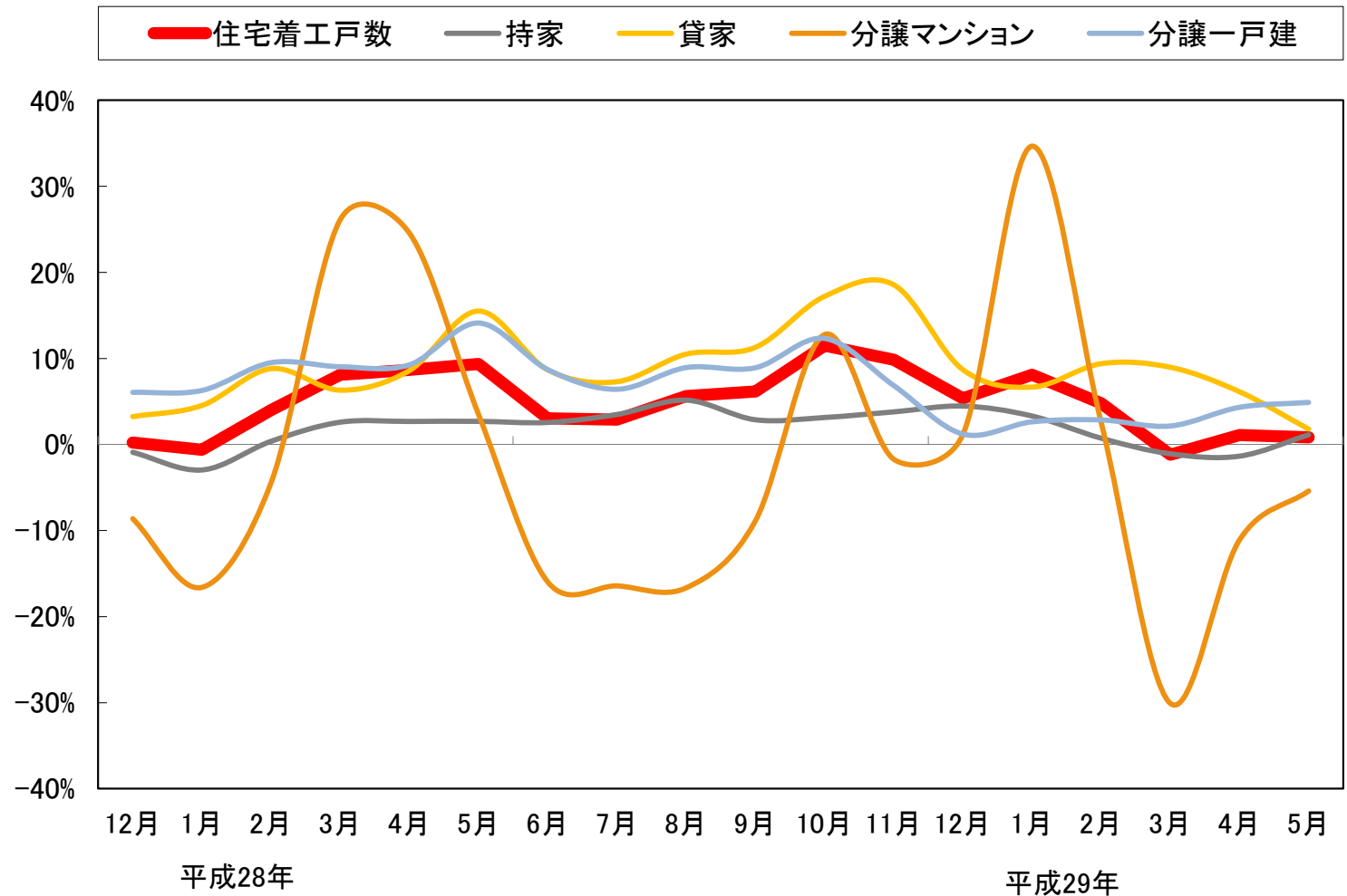


- 新設住宅着工戸数は緩やかに増加
- タイプ別の増減は下表の通り

新設住宅 着工	+4.4%
持家	+2.3%
貸家	+9.1%
分譲 マンション	-6.8%
分譲 一戸建	+5.3%

※当社の会計年度
(6月-5月)累計対比

新設住宅着工戸数 対前年同月増減率(2ヶ月移動平均)

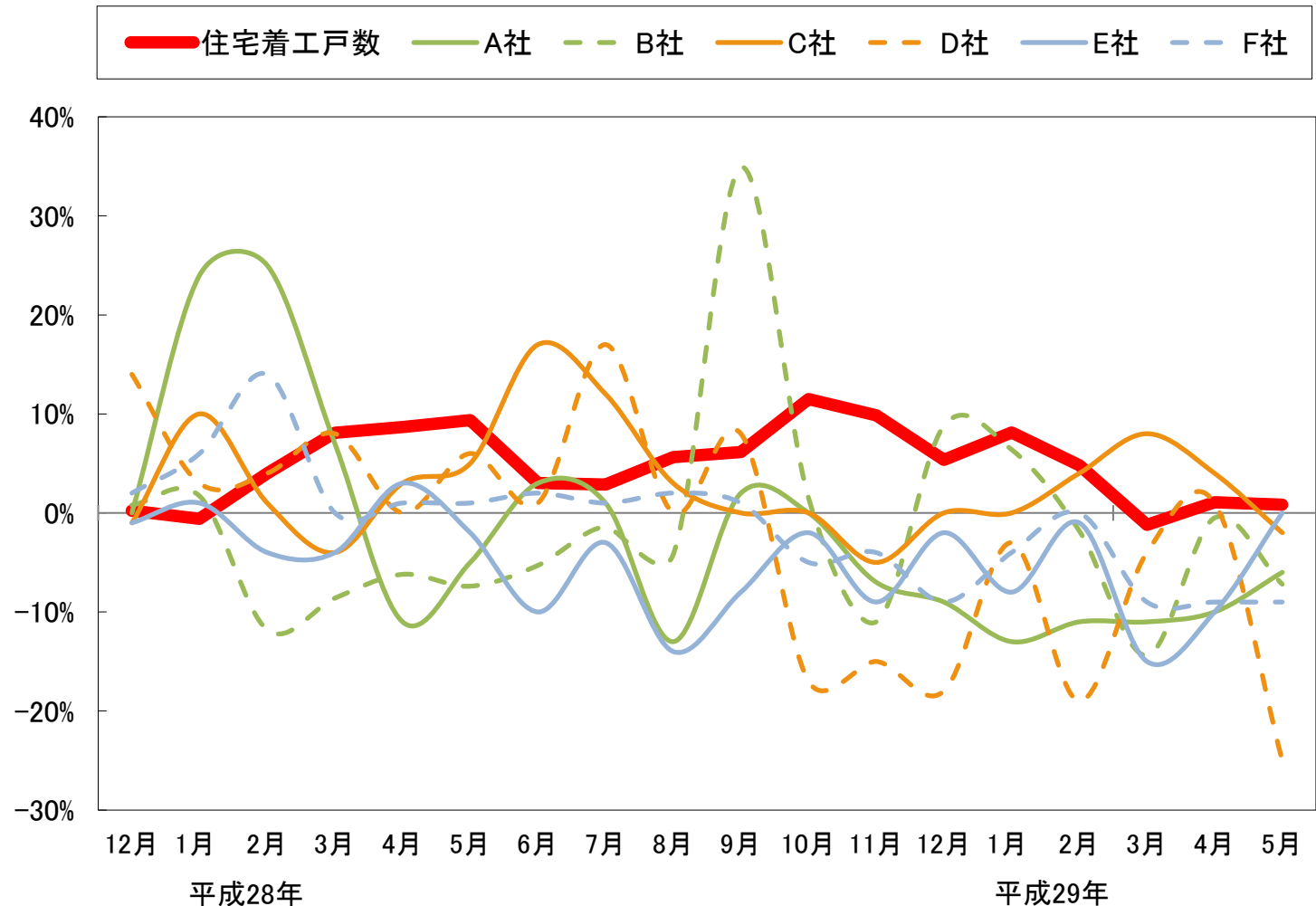


1. 平成29年5月期業績 市場の動向



- 大手ハウスメーカーの戸建住宅の受注金額の状況は、低調傾向が継続
- 注文住宅は高機能・高価格帯住宅へのシフトが進んでいることから、棟数ベースでは低調か

大手ハウスメーカーの戸建住宅受注状況 対前年同月増減率



※ A社、B社、E社は戸建注文住宅、C社、D社、F社は戸建住宅の受注金額状況(各社のHPより当社調べ)
 ※ 住宅着工戸数のみ2ヶ月移動平均の数値

1. 平成29年5月期業績 建築確認交付の内訳



日本ERIにおける平成29年5月期の建築物別確認交付状況(除く計画変更)

(単位: 件、百万円)

	住宅		非住宅				合計
	戸建住宅	共同住宅	事務所・店舗	工場・倉庫	医療・福祉	(教育・宿泊等) その他	
交付件数	28,918	6,904	3,813	2,061	1,217	1,254	44,167
前年同期比	3.6%	5.4%	11.1%	4.6%	5.8%	5.9%	4.7%
構成比	65.5%	15.6%	8.6%	4.7%	2.8%	2.8%	100.0%
交付金額(売上高)	614.0	579.3	471.2	446.5	205.5	230.4	2,547.3
前年同期比	-0.5%	-0.1%	6.5%	5.5%	7.8%	7.4%	3.2%
	-0.3%		6.5%				
構成比	24.1%	22.7%	18.5%	17.5%	8.1%	9.0%	100.0%

(参考: 平成28年6月～平成29年5月)

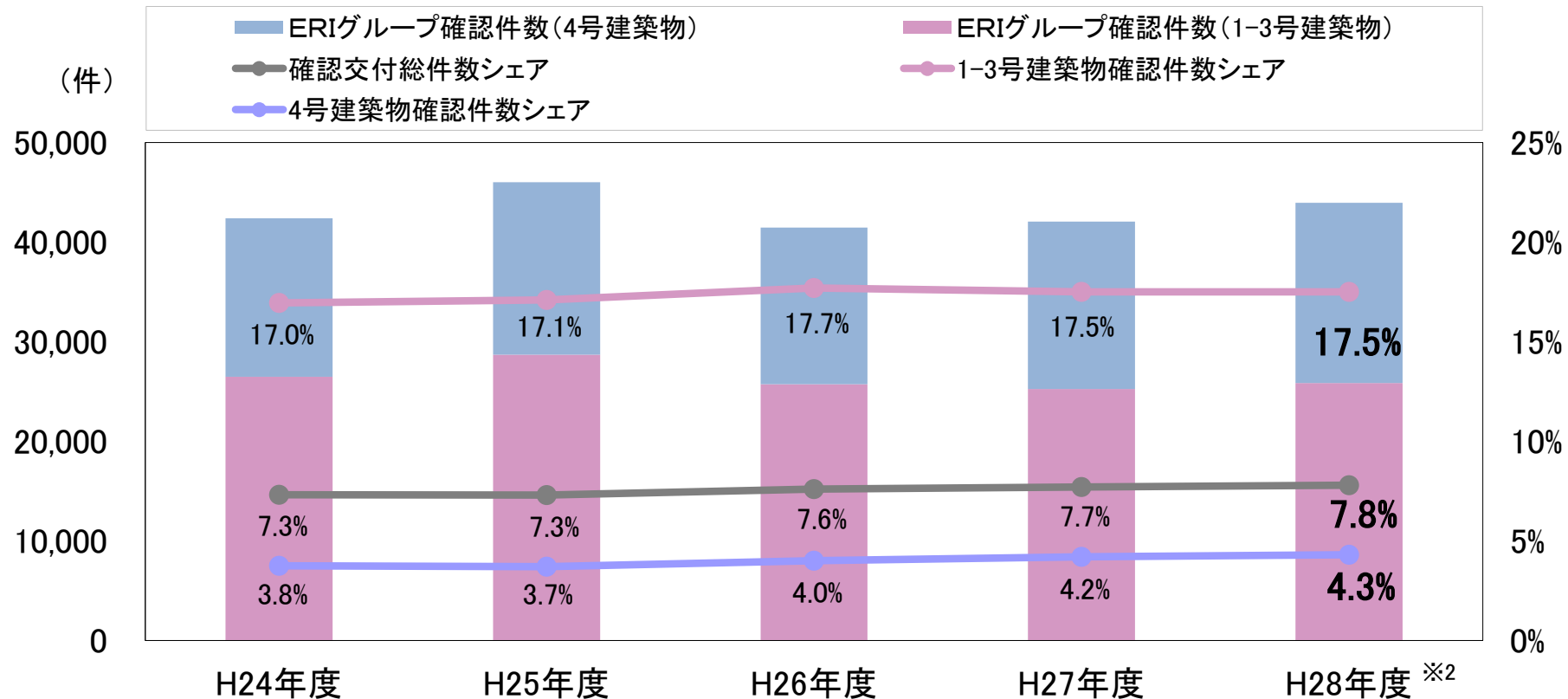
全国着工床面積伸び率	3.1%	0.1%	0.3%	6.3%	12.5%	3.4%
構成比	63.4%	9.1%	13.5%	5.2%	8.9%	100.0%

1. 平成29年5月期業績 市場の動向



- 平成28年4月から12月の市場全体の確認交付件数は 前年同期間比で4.1%増
- 同期間のERIグループの確認交付件数は前年同期間比4.7%増
- この結果、市場シェアは0.1%増の7.8%（1-3号不変、4号0.1%増）

ERIグループの確認件数とマーケットシェア※1



※1 当グラフの年度は3月期です。

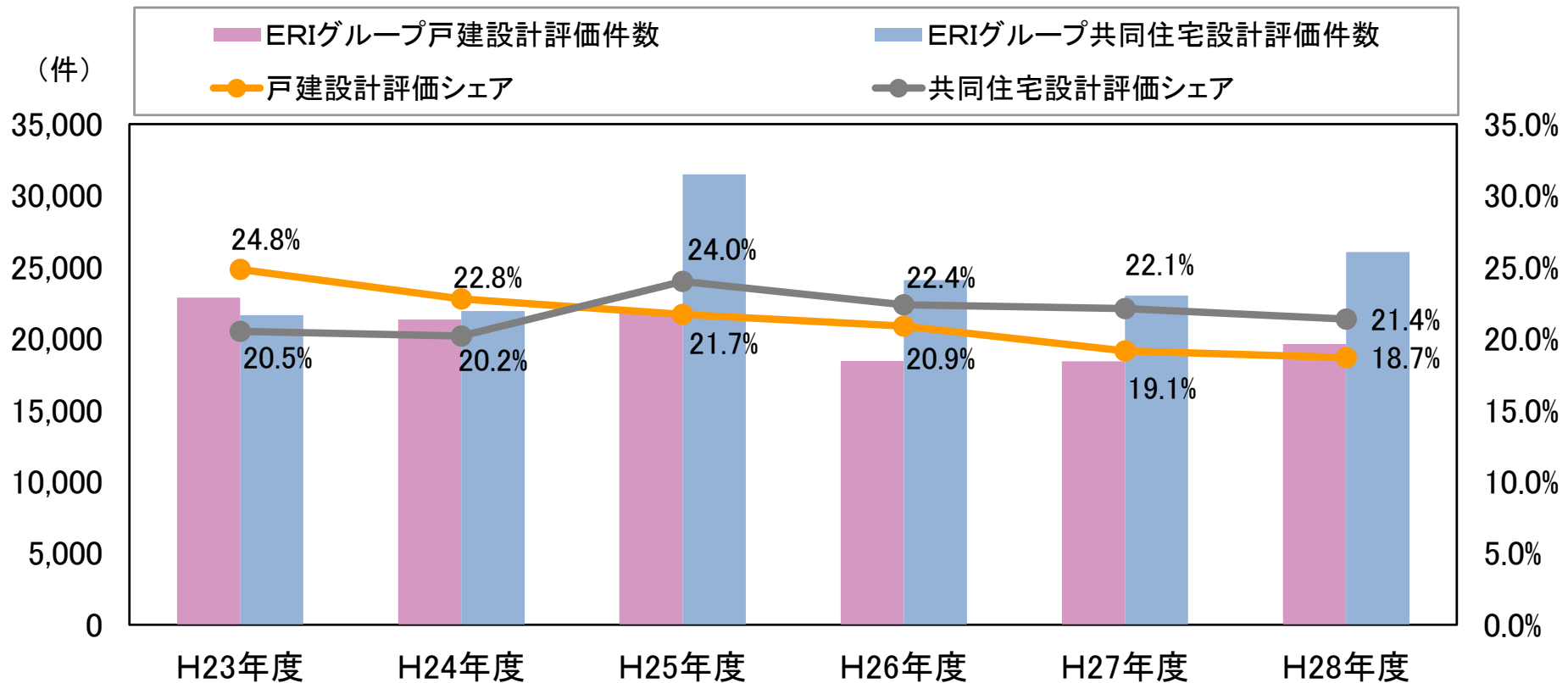
※2 平成29年7月11日現在、平成29年1～3月の全国建築確認件数が発表されていないため、平成28年度のシェアは平成28年4月～12月の9ヵ月間にて集計しております。

1. 平成29年5月期業績 市場の動向



- 全国の戸建設計評価件数は対前年比9.3%増加。ERIグループの件数は6.6%増加、市場シェアは0.4%低下
- 全国の共同住宅設計評価件数は17.1%増加。ERIグループの件数は13.2%増加、市場シェアは0.7%低下

ERIグループの設計評価件数とマーケットシェア

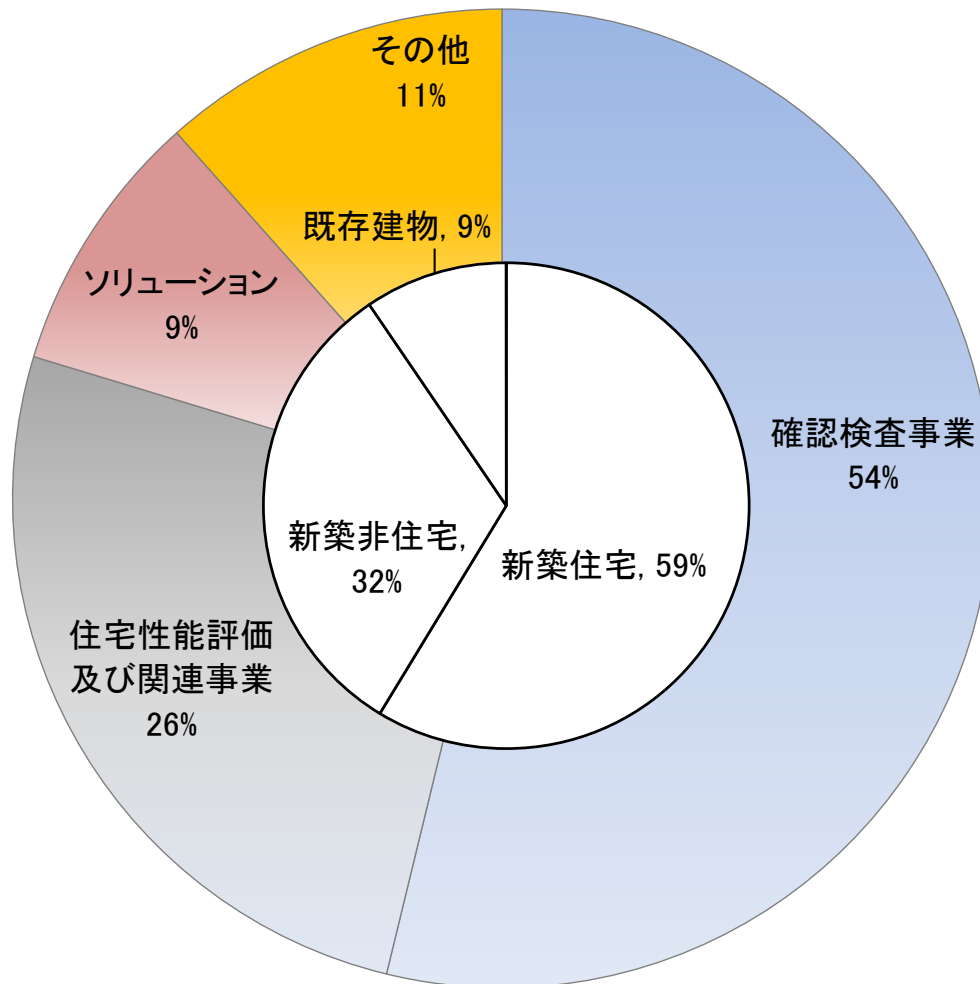


※ 当グラフの年度は3月期です。

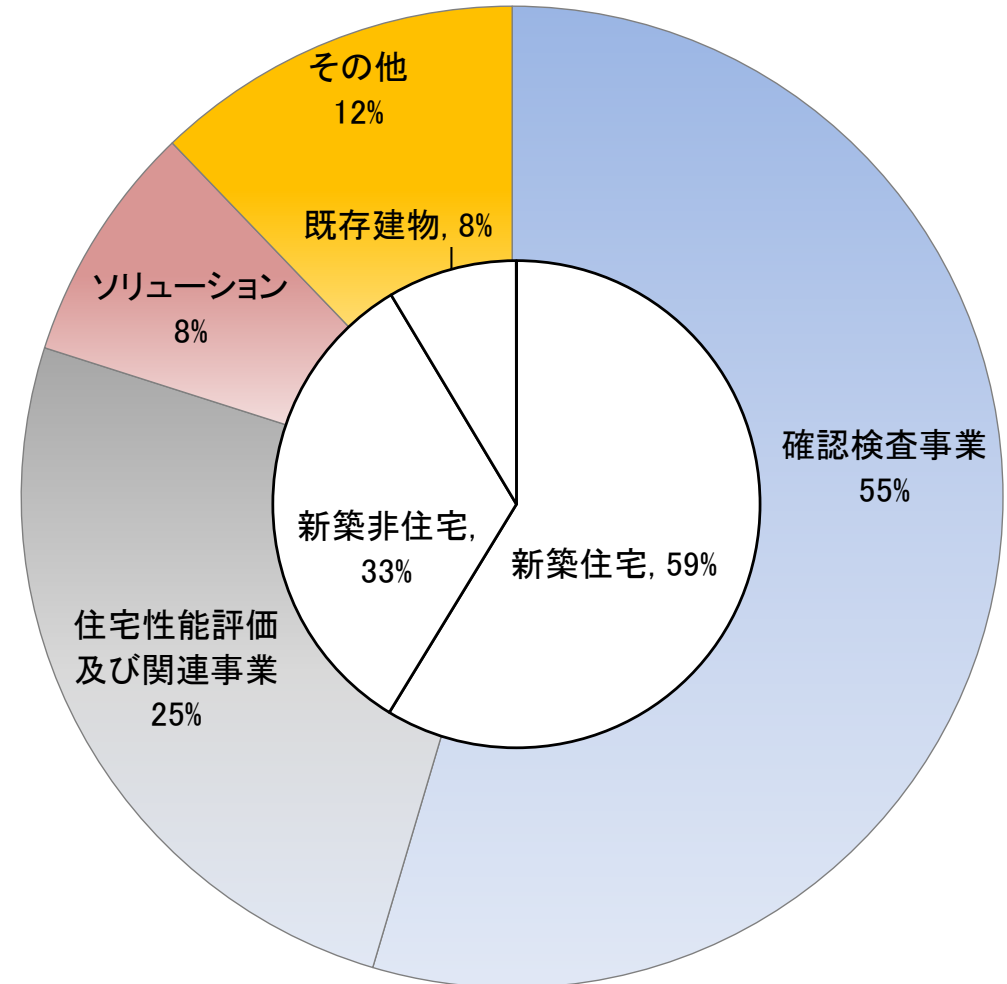
1. 平成29年5月期業績 売上構成比【連結】



平成28年5月期



平成29年5月期



1. 平成29年5月期業績 主要な施策【連結】



	平成29年5月期		前年度増減	
	件数(件)	金額 (百万円・税抜)	件数(件)	金額 (百万円・税抜)
中・大型(500㎡超)確認交付	5,343	1,396	116	46
戸建住宅の性能評価※1	19,984	707	1,294	40
長期優良住宅の審査※2	23,085	355	1,084	10
瑕疵担保保険の検査※3	24,226	290	334	4
耐震改修の判定事業	175	58	▲116	▲40
構造評定(超高層・免震等)交付	140	178	47	66

※1 第1四半期決算説明資料(平成28年9月30日発表)より、戸建の設計住宅性能評価の金額を税抜としております。それに伴い、本資料の前年度増減の数値は前年度の税抜金額にて算出しております。

※2 長期優良住宅の審査は適合証を交付した戸数

※3 瑕疵担保保険の検査は、住宅あんしん保証の件数と金額

1. 平成29年5月期業績 連結財務諸表【資産の部】



(単位:百万円)

	平成28年5月期	平成29年5月期	増減額
資産合計	4,110	4,109	▲1(242※)
流動資産合計	3,355	3,256	▲99(172※)
現金及び預金	2,337	2,104	▲233
売掛金	453	500	47
仕掛品	298	352	53
固定資産合計	754	853	98(69※)
有形固定資産合計	112	153	41
無形固定資産合計	175	220	45
内、のれん※	1	58	57(58※)
投資その他の資産合計	466	478	11

※ 株式会社イーピーエーシステムの子会社化に伴うもの

1. 平成29年5月期業績 連結財務諸表【負債の部】



(単位:百万円)

	平成28年5月期	平成29年5月期	増減額
負債合計	1,790	1,811	20(46※)
流動負債合計	1,629	1,621	▲8(10※)
未払費用	578	598	20
前受金	572	656	84
固定負債合計	160	189	29(35※)
その他*	—	30	30
純資産合計	2,320	2,298	▲22
株式資本合計	2,315	2,293	▲22
利益剰余金	1,296	1,274	▲22
負債純資産合計	4,110	4,109	▲1(46※)

※ 株式会社イーピーエーシステムの子会社化に伴うもの

1. 平成29年5月期業績 新規業務計数【連結】



(単位:件)

	平成28年5月期 (H27/6~H28/5)	平成29年5月期 (H28/6~H29/5)	増減件数	増減比
ルート2審査※1	641	822	181	28.2%
仮使用認定※1	132	202	70	53.0%
法適合状況調査※2	79	82	3	3.8%
BELS(非住宅)※3	119	175	56	47.1%
BELS(住宅)※3	147	3,252	3,105	2,112.2%
エネルギーパス※4	87	242	155	178.2%

※1 平成27年6月の建築基準法改正により、開始した業務。

※2 平成26年7月「検査済証のない建築物に係る指定確認検査機関を活用した建築基準法適合状況調査のためのガイドライン」(国交省)により、開始した業務。

※3 平成25年10月「非住宅建築物に係る省エネルギー性能の表示のための評価ガイドライン(2013)」(国交省)により、開始した業務。
平成28年4月より住宅も対象。

※4 平成26年1月、日本エネルギーパス協会が推進する建築物の断熱性能や設備の効率性の評価について第三者認証を行うため、開始した業務。

2. トピックス トピックス



平成28年6月	ドローンを活用した既存建築物の劣化状況等の調査業務を開始 株式会社スカイロボットと業務提携
平成28年9月	株式会社東京建築検査機構がTBTC沖縄構造センターを開設
平成28年11月	ERI学生デザインコンペ2016最終選考会
平成29年2月	耐震基準の不適合に関連した訴訟で日本ERIの全面勝訴が確定 有価証券報告書に記載されていた訴訟は全て終了
平成29年3月	株式会社イーピーエーシステムを子会社化 システム部門強化、業務効率化への投資
平成29年4月	確認検査業務手数料を10年ぶりに全面改定 審査時等の作業増・複雑化によるコストの増加を価格に反映
	建築物エネルギー消費性能適合性判定業務を開始
平成29年6月	エアロセンス株式会社と業務提携 ドローンの自律型飛行システムの開発にて協働

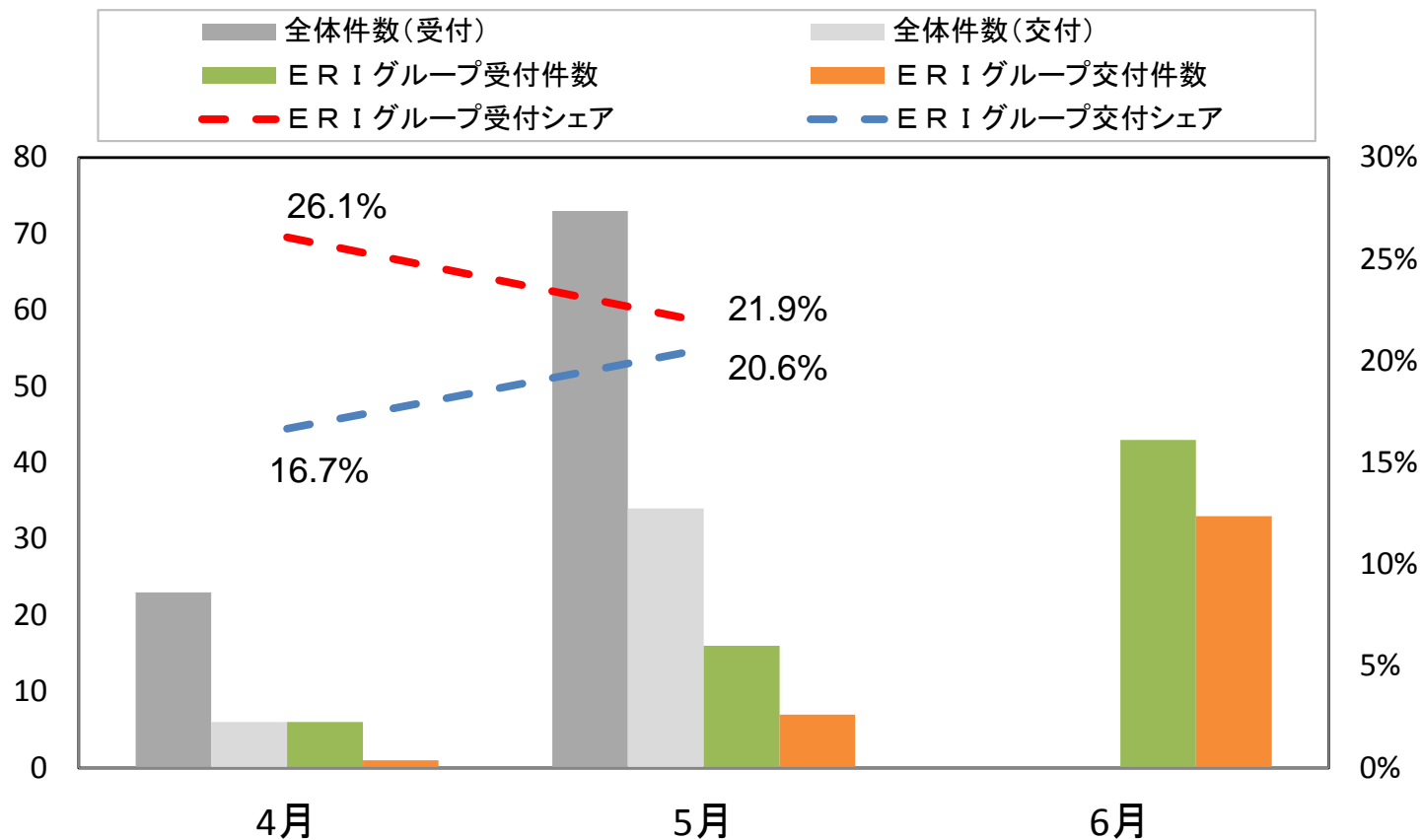
2. トピックス

建築物エネルギー消費性能適合性判定(省エネ適判)



- 大規模非住宅建築物への省エネ基準適合義務化が4月より始まる
- 現状は、制度開始前に省エネ計画を提出することで省エネ適判の対象外となる経過措置を利用する案件が多く静かなスタート
- 月間100件程度(シェア30%)を見込む

全国とERIグループの省エネ適判件数とシェア



3. 平成30年5月期業績予想

平成30年5月期業績予想【連結】



(単位:百万円)

	平成29年5月期 実績 (H28/6~H29/5)	平成30年5月期 予想 (H29/6~H30/5)	増減額
売上高	11,357	12,187	829
営業利益	289	635	345
対売上比	2.6%	5.2%	—
経常利益	367	643	275
対売上比	3.2%	5.3%	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	212	410	197
1株当たり当期純利益(円)	27.17	52.45	25.28
1株当たり配当金(円)	30	30	0

4. 中期経営計画の進捗状況 中期経営計画(平成28年6月発表)



事業戦略	事業分野	基本方針
既存中核事業 ＜収益力の強化＞	確認検査 住宅性能評価 (日本ERI、TBTC)	経営資源配分の最適化と業務効率化の推進により利益率を改善 業界の再編機会を的確に捉え、M&Aによる市場シェアの拡大
	構造計算適合性判定 (TBTC)	体制整備を進め、業界TOPクラスへ
	構造評定 (日本ERI、TBTC)	技術力を武器に、高いシェアを維持
新成長事業 ＜投資の拡大＞	省エネ関連	省エネ義務化の機会を捉え、省エネ関連業務を拡大し、既存中核事業のシェアアップの原動力に
	建築ストック (ERIソリューション)	第三の中核事業化へ向けて経営資源を積極投入 人材確保を含めM&Aを活用(非破壊検査の本格参入)
	情報・教育関連	ERIアカデミーの安定的収益基盤の確立
新規分野事業 ＜事業領域の拡大＞	インフラストック	建築分野から土木構造物分野へM&Aを活用し事業領域を拡大
	海外	事業展開の機会を的確に捉えるため、情報収集を継続

4. 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画における計数目標



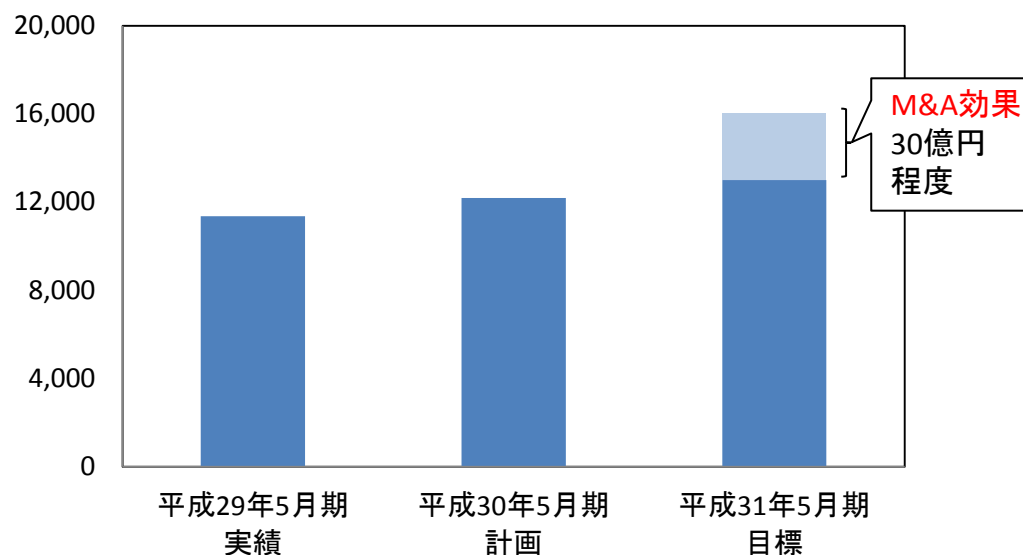
	平成29年5月期 実績	平成30年5月期 計画	平成31年5月期 目標
売上高	113.5億円	121.8億円	160億円以上 (内、M&A効果30億円程度)
営業利益	2.8億円	6.3億円	12億円以上
営業利益率	2.6%	5.2%	7.5%以上
ROE	9.2%	17.3%	20%以上
配当	30円	30円	安定的配当を継続 (配当性向は30%以上)

4. 中期経営計画の進捗状況 中期経営計画の進捗

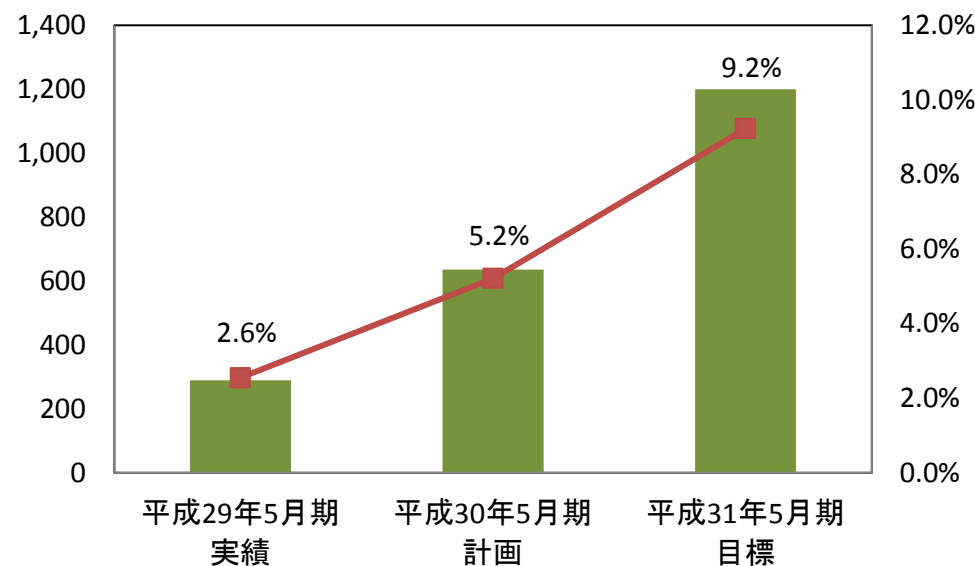


事業戦略	平成29年5月期の実績
既存中核事業 ＜収益力強化＞	確認検査手数料の大幅改定 業務効率化へのシステム投資（イーピーエーシステム買収）
新成長事業 ＜投資の拡大＞	省エネ適判業務に対応するため人材を確保 ストック関連事業において、人材確保とドローンを活用した建築物検査開始
新規分野事業 ＜事業領域の拡大＞	M&Aの機会を引き続き模索

売上高



営業利益／営業利益率





お問合せ先

ERIホールディングス株式会社 広報IRグループ

TEL. 03-5770-1520

info@j-eri.co.jp